

入院セットレンタルに係る基本条件

1 運営内容に関する基本条件

(1) 運営について

事業者は、入院生活に必要な病衣、タオル及び紙おむつ等の物品を提供することで、入院患者及びその代理人の負担の軽減を確保することを目的に運営とすること。

(2) 収支計画について

事業の運営に当たっては、利用者のサービス向上を確実に図るため、事業の継続性、経営の健全性に配慮した収支計画とすること。

2 実施体制に関する基本条件

(1) 医療安全及び院内感染防止対策（例：研修会参加、予防接種等）に協力すること。

(2) 従業員は、病院内での業務であることの自覚を持ち、清潔感のある身なり（名札必須、ユニフォーム・エプロン等着用が望ましい）で業務にあたり、利用者または代理人に対して親切丁寧な接客対応を行うこと。

(3) 利用者または代理人からの要望、苦情に対しては誠意を持って対応し、その内容及び対応状況を遅滞なくセンターに報告すること。

(4) 大規模災害時における物資の提供等、センターの運営に対して協力すること。

(5) センター内において万一事故が発生した場合、事業者の責任において速やかに対応できるよう安全管理を行うとともに、大規模災害時においても、業務が継続できるような体制にすること。

3 契約の締結

内定された事業者は、協議・準備等を行い、センターと固定資産貸付契約（以下「契約」という。）を締結する。契約期間は年度単位とし、毎年度契約を締結する。

また、本説明書の「様式第 6 号貸付料率提案書」により提案された 3 年間の貸付料予定額に 100 分の 1 以上を乗じた額を、契約保証金として納付すること。

ただし、地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務規程第 26 条第 2 項の規定に該当する場合は免除する。納付した契約保証金については、契約に基づく給付が完了したとき、その他これを返還する事由が生じたときに還付する。なお、契約の相手方が契約上の義務を履行しないときは、その者の納付に係る契約保証金（その納付に代えて提供された担保を含む。）は、センターに帰属するものとする。

4 目的外使用及び転貸・再委託等の禁止

貸付する固定財産について、指定された用途若しくは目的外使用することは禁止する。

また、契約に基づく権利の一部又は全部を他の者に転貸し、譲渡し、担保に供し、又は営業を委託することを禁止する。

5 契約の解除

事業者が、次のいずれかに該当することとなった場合、センターは契約を解除することができる。また、契約の解除により損害が生じたとしてもセンターはその責めを一切負わないものとする。

- (1) 事業者が契約条項及び本公募要項の条項に違反したとき。
- (2) 事業者が破産の宣告又は銀行の取引停止を受けたとき。
- (3) 著しく社会的信用を損なう行為等により事業者が業務を行うことが不適当であると認められる事情が発生したとき。

6 原状回復義務

契約期間が満了したとき又は契約が解除されたときは、貸付けた物件を自己の負担で原状回復し、センターが指定する期日までに引き渡さなければならない。ただし、センターが特に承諾したときは、この限りではない。

期日までに原状回復の義務を履行しないときは、センターが原状回復のための処置を行い、その費用の支払いを事業者に請求することができる。

この場合、事業者はセンターに対し、何らの異議を申し立てることはできない。

7 損害賠償

事業者が、貸付物件の使用に当たりセンター又は第三者に損害を与えた場合は、すべて自己の責任においてその損害を賠償しなければならない。

また、事業者がその責めに帰する理由により、貸付物件の一部又は全部を滅失又は損傷したときは、当該滅失又は損傷による損害額をセンターに支払うものとする。

ただし、事業者が自己の負担で貸付物件を原状に回復した場合はこの限りではない。

8 その他の条件

- (1) 別途センターの指定する日から業務を開始すること。
- (2) 業務に必要な関係法令等に基づく許認可等は、事業者が自己負担で取得すること。

- (3) 通路上等に看板や案内等を設置する場合は、センターに事前協議し承認を得ること。
- (4) 物品保管場所等の施設管理はセンターと協議すること。
- (5) 物品等の搬入・搬出時間及び経路等は、患者等センター利用者に影響のないよう配慮し、センター指示の方法によること。
- (6) 従業員が通勤等でセンター駐車場を利用する場合は、事前にセンターと協議し、センターの指示に従うこと。
- (7) 貸与された施設を清潔に保ち、センターの美観、衛生環境を損なわないこと。
- (8) 毎月の売上額や利用者数など別途センターと協議した項目について、業務報告を行うこと。
- (9) 停電等の設備点検、防災訓練や感染対策等、センターの運営上必要な事項に対する要請がセンターからあった場合は、全面的に協力すること。（センターでは年に1回、停電が予定されています。）
- (10) 災害時において、センターから支援要請があった場合は、全面的に協力すること。
- (11) センターの運営や医療上の必要性から、取扱商品やサービス等についてセンターから依頼された事項については、真摯に対応すること。
- (12) 事業撤退の際は、次の事業者への引継ぎに全面的に協力すること。
- (13) その他業務に際し必要な事項が発生した場合は、センターと協議すること。